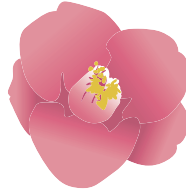


# 区議会 だより



### 主な掲載内容

●第4回定例会を開催	1面
●区政をさく(代表質問)	2~3面
●区長挨拶	3面
●区政をさく(一般質問)	4~5面
●第4回定例会で決まった議案	6面
●第4回定例会の請願・陳情の結果	7面
●大連市代表団来訪、親善訪問調査	7面
●大田区議会議員	8面
●第4回定例会で可決した意見書	8面
●平成24年定例会の予定	8面

発行＝大田区議会

住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

電話 03-5744-1474 (直通)

ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



## 年頭のご挨拶



議長  
高瀬 三徳



副議長  
富田 俊一

年頭にあたり、区議会を代表してご挨拶申し上げます。

昨年は、3月11日に発生した東日本大震災及び大震災に起因した東京電力福島第一原子力発電所の事故が大きな爪痕を残しました。被災地の1日も早い復興を祈念しております。区は、7月に災害時の相互応援協定を締結した宮城県東松島市への支援など、様々な形で被災地の支援を行っており、区議会といたしましてもできる限りの支援を行う所存でございます。

一方で、7月には、サッカーの女子ワールドカップで、日本代表チーム「なでしこジャパン」が初優勝し、大田区出身の丸山桂里奈選手が大活躍するという明るいニュースがあり、区は8月、丸山選手に大田区として初めてとなる大田区民栄誉賞を贈りました。「なでしこジャパン」の更なるご活躍を心より願ってやみません。

区議会では、4月の統一地方選挙において新しい議会の構成となり、議会の機能強化やより開かれた議会を目指して検討を進め、今回の定例会で議会の議決事件を追加しました。今後も、区民の皆様により身近な議会となるよう取り組んでまいります。

羽田空港の国際化から1年余が経過し、国際化前と比べて国際線利用者が倍増したものの、区内経済への波及効果やまちづくりなどに課題が残されています。今後も議決機関として、区内経済の活性化や区民福祉の向上など、区民の皆様が安心して暮らせるまちになるよう、区の現状と将来を見据えて課題解決に向け全力で取り組む決意でございます。

本年が、明るい話題の多い1年となることを望みますと共に、皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。



## 議会の議決事件を追加する条例を 議員提出により可決

### 一般会計補正予算(第4次)などを審議

大田区議会は、平成23年第4回定例会を11月25日から12月6日までの12日間の会期で開きました。

本会議第1日には、区長挨拶の後、4名の議員が各会派を代表して質問を行い、第2日には11名の議員が一般質問を行いました(2~5面に要旨を掲載)。

この定例会には、区長提出議案として、平成23年度一般会計補正予算(第4次)を始めとする補正予算案2件、条例案9件、報告5件、議員提出議案として条例案1件及び意見書1件、委員会提出議案として意見書1件などの各議案が提出され、審議の結果、議員提出議案の意見書1件を賛成者少数で否決し、そのほかの議案は、全て原案どおり可決しました(6面に定例会で決まった議案を掲載)。

このうち「議会の議決事件を追加する条例」とは、議会が決定しなければならない項目は法律で義務付けられていますが、それ以外に各地方公共団体が条例で独自に項目を追加することができます。このたび、大田区基本構想の策定及び改廃を議会の議決事件として加える条例を定めることとなりました。

この条例案は、大会派の代表など5名の議員から提案があり、全議員の賛成で可決、成立しました。

請願・陳情は、審議の結果、採択2件、不採択4件、そのほかは継続審査となりました(7面に請願・陳情の結果を掲載)。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政をきく

## 代表質問

### 健全で持続可能な大田区財政の維持へ向けて！

自由民主党大田区民連合  
押見 隆太

#### ①歳入確保・歳出削減について

②24年度予算編成の進捗状況と政治判断を行う区長の決意を伺う。

③厳しい財政状況でも区財政の健全維持と持続可能性を重視し、様々な手法に取り組んでいる。何を優先し見直すべきか予算査定を通し責任を持つて判断する。

④特別区交付金、特別区税の動向をどのように捉えているか。

⑤特別区交付金は、固定資産税の減少が見込まれ23年度対比で減額は避けられない。また、23年度の課税状況から特別区民税の減少傾向は続くと考えられる。

⑥事務事業の廃止・縮減は、部局からのボトムアップに加え、区長からのトップダウンの方法も必要では。事務事業の見直しは、直接区民と接する職員が改善提案を行うボトムアップが重要であるが、最終的には区長の責任で判断したい。

⑦区施設の利用率決定時に、利用率や人気度を加味してはどうか。

⑧施設の人気度や利用率を用料に反映させるための適切な加算基準などの課題を含め、今後の用料見直しの参考とする。

⑨手数料、使用料の見直しが必要な時期では、どのような方針で取り組む考えか。

⑩受益者負担のあり方を整理し、施設での区民活動が停滞しないよう十分配慮しながら進める。

⑪施設などに電光掲示板を設置し、行政の情報発信のほか、企業

#### ⑫外郭団体の今後のあり方

⑬一般の社会福祉法人と、池上長寿園や大田幸陽会、社会福祉協議会の活用の違いは。また、将来的な経営状況を伺う。

⑭社会福祉法に基づき設置された法人であり大きな違いはない。池上長寿園は取支の安定が進んでおり、大田幸陽会は将来自立が図られていくと考える。社会福祉協議会には、法人では展開しにくい事業にも取り組んでおり、今後財政支援が必要と認識している。

⑮池上長寿園は、27年度まで指定管理者として契約しているが、民営化を含めて法人自ら経営を行う

の広告を募集し歳入確保については、導入に向けて積極的に検討を進めている。

⑯事業の廃止・縮減、民間活用によって、事務・技術職の削減も進めるべきでは。

⑰未来プラン10年の推進体制の整備など行政需要が高まっており、結果として減少傾向が鈍っている。真に職員が担うべき役割を見極め、職員定数の適正化を始めとする行政改革に計画的に取り組みたい。

⑱住民窓口業務のアウトソーシングの拡大にスピード感を持って取り組むべき。

⑲特別出張所窓口は、多種多様な業務を取り扱っており委託の可否を含め検討している。今後の窓口業務の効率化に取り組み、職員の力を地域力の推進に活用する。

⑳既存保有資産を活用し、短時間勤務の検討が利用しやすい保育サービスを検討している。

㉑羽田空港関連について、羽田空港関連について、所得制限の導入を検討している。

㉒少子化対策や子育て支援施策など様々な観点から拡充しており、持続的に進めるため今後必要を見直しを検討する。

㉓25年度から3年間、2歳ずつ運営を委託する方針を定めている。

㉔学童保育の延長について、検討の状況はどのようになっているか。

#### ㉕民間が区政の主人公になる予言

㉖区民生活に影響の大きいTPPに参加しないよう国に伝えるべき。

㉗TPPを通じて海外市場の開拓や国際競争力の強化が期待できる。区民サービス削減の予算のマイナス・シリングはやるべき。

㉘区財政の健全性を維持し、持続可能な区運営に努める。

㉙保育園、幼稚園、小・中学校、児童館などに簡易放射線測定器を置き、定期的に測定を行うべき。

㉚購入した3台の測定器を用いて空間放射線量の測定を実施する。

㉛循環型社会の課題として、エネルギー政策を区政の主要課題に位置付け、区民も協力をお願いする。

㉜大田区地球温暖化対策地域協議会で、化石燃料由来な再生可能エネルギーの導入促進を図る。

㉝再生可能エネルギーに転換し、原発からの撤退を国に表明すべき。

㉞原子力発電の安全性確保の重要性は強く認識している。今後の国の動向を注視する。

㉟アジアヘッドクォーター特区構想に財源を求めるとはならず、その財源を区内中小企業への直接支援、自然エネルギー関連の製品開発に役立てよう振り向け、総額約1%の産業経済費予算を、3%に引き上げる。

㊱跡地に導入を想定している産業交流施設を通じて、区内中小企業の経営力強化が期待される。予算引き上げについては、24年度予算編成の中で十分に検討したい。

㊲区内の雇用を守るため、非正規雇用を生み出す民間委託や指定管理者制度はやるべき。

㊳事務事業のアウトソーシングは、区民サービス向上と効率的な運営が図られると考える。

#### ㊴「もっと営業を守る補正予算を」

㊵ものづくり経営革新緊急助成制度を実施し、区内ものづくり・製造業者の経営・営業を支援すべき。

㊶区内中小・零細業者のため、年末特別融資相談を実施し、通常にも増した迅速な事務処理を心掛ける。

㊷年末特別融資相談を実施し、通常にも増した迅速な事務処理を心掛ける。

㊸放射線測定器を購入し、保育園・学校の給食の食材を測定すべき。

㊹都は、都内小売店に流通している食品のモニタリング調査を実施し不検出となっている。従って区は現時点で食材の放射能検査を行う考えはない。

㊺第5期介護保険事業計画の策定にあたり、介護保険料は値上げすべきではない。

㊻第1号被保険者の保険料負担は、第5期では介護給付費の21%であり、第4期を上回るものとする。

㊼保育園面積基準は引き上げる。都は、児童福祉審議会の意見を踏まえ条例制定する予定と聞いており、今後の動向を注視しながら対応を検討する。

㊽今年末開始の区役所閉庁時に緊急相談窓口を開設し、失業者などの緊急避難住宅を確保すべき。

㊾国や都で支援策を講じており区も連携して対応し、生活や住居にお困りの方などに適切に支援する。

㊿区立学校の雨どい付近の空間放射線量調査。区は、放射線量の測定器を台購入し、区立小・中学校、保育園、公園などの空間放射線量の測定を実施。



写真は、特別出張所の窓口。特別出張所では、住所の異動や戸籍の届出、印鑑登録申請、住民票の写しや戸籍などの証明発行、国民健康保険や国民年金の手続き、国民健康保険料や住民税などの払い込みなど多様な業務を取り扱っている。

### 区民の暮らし営業応援で 循環型社会に転換を

日本共産党大田区議団 金子 悦子

#### 区民が区政の主人公になる予言

㊱TPPを通じて海外市場の開拓や国際競争力の強化が期待できる。

㊲区民サービス削減の予算のマイナス・シリングはやるべき。

㊳区財政の健全性を維持し、持続可能な区運営に努める。

㊴保育園、幼稚園、小・中学校、児童館などに簡易放射線測定器を置き、定期的に測定を行うべき。

㊵購入した3台の測定器を用いて空間放射線量の測定を実施する。

㊶循環型社会の課題として、エネルギー政策を区政の主要課題に位置付け、区民も協力をお願いする。

㊷大田区地球温暖化対策地域協議会で、化石燃料由来な再生可能エネルギーの導入促進を図る。

㊸再生可能エネルギーに転換し、原発からの撤退を国に表明すべき。

㊹原子力発電の安全性確保の重要性は強く認識している。今後の国の動向を注視する。

㊺アジアヘッドクォーター特区構想に財源を求めるとはならず、その財源を区内中小企業への直接支援、自然エネルギー関連の製品開発に役立てよう振り向け、総額約1%の産業経済費予算を、3%に引き上げる。

㊻跡地に導入を想定している産業交流施設を通じて、区内中小企業の経営力強化が期待される。予算引き上げについては、24年度予算編成の中で十分に検討したい。

㊼区内の雇用を守るため、非正規雇用を生み出す民間委託や指定管理者制度はやるべき。

㊽事務事業のアウトソーシングは、区民サービス向上と効率的な運営が図られると考える。

#### ㊾優先順位を付け区民福祉をまづぐりをバランスで推進する

㊿地域主権一括法は、国の責任と財政負担の軽減が露骨に意図されている。行政内部の検討を拙速に進めず、住民、関係者と十分に協議し意見を反映すべき。

㊱財源の移譲を中心とした地域主権改革の一層の進展を主張すると共に、移譲された事務権限の適正な執行に努める。

㊲「もっと営業を守る補正予算を」ものづくり経営革新緊急助成制度を実施し、区内ものづくり・製造業者の経営・営業を支援すべき。

㊳区内中小・零細業者のため、年末特別融資相談を実施し、通常にも増した迅速な事務処理を心掛ける。

㊴放射線測定器を購入し、保育園・学校の給食の食材を測定すべき。

㊵都は、都内小売店に流通している食品のモニタリング調査を実施し不検出となっている。従って区は現時点で食材の放射能検査を行う考えはない。

㊶第5期介護保険事業計画の策定にあたり、介護保険料は値上げすべきではない。

㊷第1号被保険者の保険料負担は、第5期では介護給付費の21%であり、第4期を上回るものとする。

㊸保育園面積基準は引き上げる。都は、児童福祉審議会の意見を踏まえ条例制定する予定と聞いており、今後の動向を注視しながら対応を検討する。

㊹今年末開始の区役所閉庁時に緊急相談窓口を開設し、失業者などの緊急避難住宅を確保すべき。

㊺国や都で支援策を講じており区も連携して対応し、生活や住居にお困りの方などに適切に支援する。

㊻区立学校の雨どい付近の空間放射線量調査。区は、放射線量の測定器を台購入し、区立小・中学校、保育園、公園などの空間放射線量の測定を実施。

㊼「高すぎる国民健康保険料の値下げ」  
国民加入世帯の所得は全国的にもこの20年で240万円から158万円になり、貧困化が進んでいる。区は、国庫負担率を元に戻せと声をあげる。区、区独自で低所得者の国民健康保険料値下げを検討すべき。

㊽特別区長会や全国市長会を通じて、国に強く要望しているが、更なる一般財源の投入は困難である。  
㊾子ども・子育て新システム  
児童福祉法24条を投げ捨てる、子ども・子育て新システムの導入に反対の意見をあげるべき。

㊿法制化に向けた動向を注視し、制度設計を見極める。  
㊱保護者は、非正規・低賃金の保育士の保育園を望んでいない。認可保育園を増設することが区民から切望されている。増設予定は安心できる保育園こそ必要。区立保育園の民営化はやるべき。

㊲既存保有資産の活用を含めて、様々な手法を用いて取り組みを進めていく。認可保育園の新規開設のみならず、待機児解消に向けた施策を総合的に展開することで、地域の保育ニーズに対応していく。



写真は、区立学校の雨どい付近の空間放射線量調査。区は、放射線量の測定器を台購入し、区立小・中学校、保育園、公園などの空間放射線量の測定を実施。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

区民生活の向上と 安全・安心の確保のために

大田区議会公明党 丸山 かよ

「区の補助金の見直し」

区が単独で自らの意思で支出している補助金の額と目的は、中企業融資の信用保証料・利子補助金補助7億6千万円、認証保育所運営費補助12億6千万円、私立幼稚園入園補助3億5千万円など、補助金全体の4分の1程度と分析している。

「月額40円程度上昇が見込まれる」

第5期介護保険事業計画の中で、区は、どのように地域包括ケアを推進していくのか。

「都市型軽費老人ホームの整備を」

第5期介護保険事業計画において、介護の一体的な提供を目指す。

「第5期介護保険事業計画における」

現時点では、保険料基準額の月額に5千円を超えることが予測される。今後、都や区の基金の活用、介護報酬改定などを踏まえ、保険料を算出する。

「元々高齢者に対し、介護保険料やサービス利用料の負担を軽減」

国の制度の変更を伴うため、更に研究が必要と認識している。

「がん対策」

現状のがん検診受診率は低い。がん検診への認識を高め、多くの区民ががん検診を受けられるような取り組みを望む。

「23年度は、3歳児健診の場を活用」

特別養護老人ホームは、144床が開設予定。認知症高齢者グループホームは、必要整備数を把握し、計画的な整備を進める。

「施設整備には、多額の財源が必要で、介護保険料にも影響する」

100床の特養を1か所整備した場合、保険料の上昇の程度は。



写真は、自転車走行シミュレーターを使用した高齢者の交通安全教室。区は、子ども、高齢者、自転車利用者を重点課題に交通安全教育に取り組んでいる。

「女性の健康づくり講演会・イベントの中で、がん予防対策の啓蒙・PRを行っている。受診率向上には、簡便、安価という要素を要するが、がんリスク検査の推進を要望するが、がんの考えは、区民の自主的な胃がん予防対策の一環として検討する。」

「防犯対策」

大規模災害時の情報発信機能確保のため、友好都市提携をしている秋田県美郷町など災害時の情報発信に関する協定を締結する。

「交通安全対策」

区内の自転車事故の状況を伺う。自転車と歩行者の事故は、増加傾向にある。

「現在、子ども、高齢者、自転車利用者」

重点課題に交通安全教育に取り組んでいる。警察と連携し、小・中学生や高校生を中心に、対象を拡大して保護者や地域の方にも参加していただきながら、交通安全教室や啓発事業を強化する。

「観光振興策」

観光客の受け入れ環境を整えることが重要。24年4月から、NHK朝の連続テレビ小説「梅ちゃん先生」が、蒲田を舞台に放送されることも生かし、観光振興を進める。

緊急事態の財政の中で、 優先すべき課題とは！

大田区議会民主党 山崎 勝広

「ものづくり企業支援策」

区内中小企業数は減少を続けている。区内産業集積維持に向けて、国の総合力への認定に期待をする。他に力を入れる施策を伺う。

「中小企業が海外で収益を稼ぐこと」

産業空洞化の抑止につながるの見方もある。中小企業の海外進出に対する、区の支援の方向性、具体策について伺う。

「区産業振興協会・大田区産業連合会」

海外への海外展示会への出展、国内のオオタ・テクニ・パークへの進出支援、海外の政府関係機関との連携強化などの事業を進め、区内企業の海外市場開拓を支援する。

「生活保護受給者の就業支援」

就業支援を早期自立への取り組みや、不正受給への対策など

「介護保険制度改正」

介護予防・日常生活支援総合事業が区市町村の判断で創設できることとなるが、この事業の取り扱いはどうするのか。

「第5期介護保険事業計画で検討」

進めている。

「防犯活動における中学生の役割」

防犯活動における中学生の役割や防災マニュアルの作成、区立学校

「区長挨拶（抜粋）」

区内の商店や企業、友好都市の東御市や美郷町、震災被災地など120以上の団体から展覧がありました。16日の「六郷用水せせらぎウォーキングのゴールを産業プラザと、多くの方々の参加をいただきました。」

「羽田空港国際化から1年」

22年10月の羽田空港国際化から1年が経過しました。区は、国際交流や多文化共生の取り組みを積極的に進めると共に、観光面でも区の魅力を内外にアピールしてまいりました。今後とも「国際都市おおた」を世界に発信し、にぎわいの創出に向けた取り組みを進めてまいります。

「国際戦略総合特区」

都が国に申請したアジアヘッドクォーター特区」の中に、羽田空港跡地が特区エリアに位置付けられました。特区の選定は内閣府の審査を経て、年内には結論が出るかと聞いています。狭き門ですが、実現に向けて力を尽くしてまいります。

「秋のイベント」

「大田区文化祭」や「区民スポーツまつり」など、秋には様々なイベントが行われます。地域活動に熱心に取り組んでおられる区民の皆様を拝見しますと、大田区の「地域力」を力強く実感することができます。

「おたおた観光展」

10月15、16日に産業プラザで開催しました。展示会では、区



松原忠義区長

新聞などで連日、円高について報道されています。ギリシャの財政危機など、世界経済の状況は、国内の景気、大田区の産業にも影響を及ぼしている。国政の動向にも注視し、的確に対応してまいりたいと考えています。

「秋のイベント」 「大田区文化祭」や「区民スポーツまつり」など、秋には様々なイベントが行われます。地域活動に熱心に取り組んでおられる区民の皆様を拝見しますと、大田区の「地域力」を力強く実感することができます。

「おたおた観光展」 10月15、16日に産業プラザで開催しました。展示会では、区

「ものづくり企業支援策」 区内中小企業数は減少を続けている。区内産業集積維持に向けて、国の総合力への認定に期待をする。他に力を入れる施策を伺う。

「防犯活動における中学生の役割」 防犯活動における中学生の役割や防災マニュアルの作成、区立学校

「区長挨拶（抜粋）」 区内の商店や企業、友好都市の東御市や美郷町、震災被災地など120以上の団体から展覧がありました。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政を大きく 一般質問

大田区議会公明党

玉川 英俊

## 玉川のユスリカ対策

ユスリカの成虫に地域住民は悩まされているが、具体的な対策としてユスリカ対策を検討してきたか。

河川清掃車導入でユスリカの卵と成虫を除去し、大量発生防止に一定の効果があったが、成虫のユスリカには十分に対応できていない。効果のある対策を検討する。

橋りょうの外側や柵の内側などに、ケミカルランプと呼ばれる捕虫用蛍光灯や電撃殺虫器の設置などを試験的に実施してみたい。

ケミカルランプは、一般的な蛍光灯と比べて、寿命が短いなどの課題もあり、誘虫ランプ方式や吸入型捕虫方式などあわせて検証し、効果のある方法を検討する。

職員提案制度の充実  
職員提案制度提案件数の減少傾向を区はどのように捉えているか。

8月を強調月間としてPRに努め、また、新規採用職員研修で提案演習を行っている。今後も様々な機会を通して動機付けに努める。

不採用となった職員には、どのようなフォローがされているか。  
担当課長が職員と面談し、審査結果と理由に加え、審査会で出たアドバイスなどを伝え、次のチャレンジにつながるようになっている。

賞状と副賞の図書カードを授与する職員の勤務状況を特定する要素のチャレンジ精神を持って職務に取り組んだかの着眼点に関わる。  
小学校の放課後支援  
隣接区の放課後子ども教室に魅

力を感じて、区から子育て世帯が離れてしまうという現状の把握と区への考え、取り組み状況を伺う。

子育て世帯の状況を把握していないが、校庭等開放や学校支援地域本部などの事業を通して放課後子ども教室と同様の効果がある。

梅ちゃん先生  
NHK朝の連続テレビ小説「梅ちゃん先生」を区の観光振興・地域産業の活性化のみならず、震災復興支援にも生かしていくべき区への考え、方向性を示してほしい。

区の観光振興・地域産業の活性化を中心に様々な波及効果を鑑みただけではなく、放送後も継続して地域のまちおこしにつながる取り組みが重要。日本の元氣は大田区から発信との意識込みで取り組みを促して検討する。

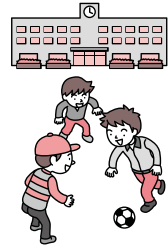
区内の空き家対策  
空き家の老朽化は、隣接する住居が把握している空き家、老朽家屋の件数を伺う。

近隣から苦情が寄せられているものは、年間8件程度である。  
建築基準法第10条で区は、不動産の所有者に対して改善の勧告を通知することができるとしている。区内の空き家で、区が改善勧告を通知している件数は。

区が改善勧告を行った例はない。  
関係機関と連携し、空き家・老朽家屋の隣地の所有者に買い取ってもらう交渉を委託することはできないか。また、補助金や低金利の貸し付けなど購入しやすい環境整備も有効と考えないか。

個人財産を公費助成を受けて有利に取得することに区が関与する

大田区議会公明党 田村 英樹



環境都市おおたへの展望  
大田区地球温暖化対策地域推進計画の目標年である24年を前に、二酸化炭素排出量の計画目標値達成には、約47万トンの削減が必要。削減への取り組みを伺う。

大田区地球温暖化対策地域協議会などを通じた区民・事業者・行政の連携強化や省エネ型ライフス

スタイルの普及促進、再生可能エネルギーの導入促進などに取り組む。大田区地球温暖化対策地域協議会での二酸化炭素以外のフロンなどの温暖化物質について、検討や取り組みを行っているか。

区内の温室効果ガスの97%以上を占める二酸化炭素削減を目標に家庭、産業、業務部門の普及啓発や取り組みを中心に活動している。フロン類の回収・破壊処理施設構築の是非について、区の見解は。

産業廃棄物処理事業の効率化を図る側面もあるが、都が行う事業者公募で決定するため、その中では是非が判断されると考える。

新たな「環境都市おおた」の窓口官を掲げ、世界が注目される自治体を目指してはどうか。  
22年度新たに「環境先進都市おおた」を目指し大田区環境基本条例を制定した。今後、より充実した環境施策を実施する。

フロン類回収・破壊事業を大田区地球温暖化対策地域協議会の審議内容に加えていただきたい。  
当面は、二酸化炭素削減を中心とした検討になるが、今後機会を捉えて検討する。

区内の空き家対策  
空き家の老朽化は、隣接する住居が把握している空き家、老朽家屋の件数を伺う。

近隣から苦情が寄せられているものは、年間8件程度である。  
建築基準法第10条で区は、不動産の所有者に対して改善の勧告を通知することができるとしている。区内の空き家で、区が改善勧告を通知している件数は。

区が改善勧告を行った例はない。  
関係機関と連携し、空き家・老朽家屋の隣地の所有者に買い取ってもらう交渉を委託することはできないか。また、補助金や低金利の貸し付けなど購入しやすい環境整備も有効と考えないか。

個人財産を公費助成を受けて有利に取得することに区が関与する

大田区議会公明党 岸田 哲治

自由民主党大田区民連合  
東京工業大学との連携を更に密にするためにも研究開発費の援助について考えを伺う。

必要に応じて費用負担を定めて活用できるように連携を図る。  
放射線量の高い土壌の除染処理方法など更なる研究のため、東工大との協力事業拡大に伴う費用を、東京電力に請求すべき。

原発事故に由来する経費の請求は、今後、機会を探る。  
国際化に取り組む区として、東工大の留学生に小・中学校の講師になってもらうなど、良い関係づくりに努めてはどうか。

世界で活躍する日本人を育てる絶好の機会である。東工大と話し合いの場を持ちたいと考える。  
商店街活性化に向けて  
日本工学院で実施した商店街PRサポーターイベントの成果を伺う。

学生から積極的に商店街のPRに貢献したいと意見があった。区と日本工学院との連携を進め、より一層商店街の発展に取り組む。  
今年、元店を出せ！商店街事業でイベント補助ができるか、商店街の事情に応じて行っているかどうか。

個々の商店街の意向に沿った支援の拡充に努める。地域を見極めて効果的にサービスを提供する。  
入園選考指数加算項目「既に有償で子どもを預けている」が点数確保のための「育児休業」の放棄と低年齢待機児増加を助長している。制度の本来の目的をゆがめ不公平を生む「加算項目」を廃止し子どもが生まれるときに保育園を

予約できる制度を導入すべき。  
やむを得ず認可外保育園などに預けて就労復帰できない緊急性を考えての加算が必要を指摘。  
認可保育園入園の可否は働き方や所得ではなく地域の保育ニーズに大きく左右されている。品川区同様、認可と認証保育所との差額を補助し公平な保育環境をつくるべき。0歳児と1歳児の定員配分を変えれば必要のない保育需要削減で全額負担にはならない。  
現在の認証保育所の負担軽減策で一定の保護者負担軽減が図られているものと考えている。

待機児対策を保育園の定員増だけで解決すると相対的に幼稚園の利用者が減る。長期休みの際の預かり保育や給食など幼稚園への支援を強化することで就労者が幼稚園を利用しやすくなるのでは。  
幼稚園の預かり保育に対する支援については適切に対応したい。

大田区議会公明党 北澤 潤子

大田区議会公明党 柳瀬 吉助

区内産業の育成について  
22年工業統計調査の速報値で板橋区の出荷額が大田区を上回ったことについて、どう考えるか。  
板橋区は大手印刷会社事業所の開設の影響が大きいと聞いている。また、リーマンショックに続く円高の影響などが原因と考えられる。産業のまち大田区の復活に向けた意識込みで取り組みを伺う。  
中堅企業を誘致し周辺企業への発注を図るほか、様々な支援策で出荷額が増加するよう取り組む。  
被災地支援として、町工場でつくられた土のうスタンド「大田の輪」、汚泥除去スコップ「大田すくいの手」は需要のある製品である。町工場の製品の知的財産権の登録手続きを区が代行している。  
区産業振興協会で、都が協力して知的財産総合相談サービスを実施している。今後も知的財産のサポートに力を入れる。

大田・生活者ネットワーク  
北澤 潤子

大田区議会公明党 柳瀬 吉助

大田区議会公明党 伊佐治 剛

空港から区内部への誘導策は、魅力あるまちづくりの推進と共に情報の発信に努める。

放線線問題  
区は、最悪な状況を想定して対応していると考えているか。  
国際放射線防護委員会の2007年勧告、東京工業大学の助言を踏まえ対応している。

国際放射線防護委員会との対応している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。  
認可外保育園、幼稚園でも区立と同基準で対応すべきでは。  
安全性は確認していると認識している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

予約できる制度を導入すべき。  
やむを得ず認可外保育園などに預けて就労復帰できない緊急性を考えての加算が必要を指摘。  
認可保育園入園の可否は働き方や所得ではなく地域の保育ニーズに大きく左右されている。品川区同様、認可と認証保育所との差額を補助し公平な保育環境をつくるべき。0歳児と1歳児の定員配分を変えれば必要のない保育需要削減で全額負担にはならない。  
現在の認証保育所の負担軽減策で一定の保護者負担軽減が図られているものと考えている。

待機児対策を保育園の定員増だけで解決すると相対的に幼稚園の利用者が減る。長期休みの際の預かり保育や給食など幼稚園への支援を強化することで就労者が幼稚園を利用しやすくなるのでは。  
幼稚園の預かり保育に対する支援については適切に対応したい。

大田区議会公明党 伊佐治 剛

空港から区内部への誘導策は、魅力あるまちづくりの推進と共に情報の発信に努める。

放線線問題  
区は、最悪な状況を想定して対応していると考えているか。  
国際放射線防護委員会の2007年勧告、東京工業大学の助言を踏まえ対応している。

国際放射線防護委員会との対応している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。  
認可外保育園、幼稚園でも区立と同基準で対応すべきでは。  
安全性は確認していると認識している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

予約できる制度を導入すべき。  
やむを得ず認可外保育園などに預けて就労復帰できない緊急性を考えての加算が必要を指摘。  
認可保育園入園の可否は働き方や所得ではなく地域の保育ニーズに大きく左右されている。品川区同様、認可と認証保育所との差額を補助し公平な保育環境をつくるべき。0歳児と1歳児の定員配分を変えれば必要のない保育需要削減で全額負担にはならない。  
現在の認証保育所の負担軽減策で一定の保護者負担軽減が図られているものと考えている。

待機児対策を保育園の定員増だけで解決すると相対的に幼稚園の利用者が減る。長期休みの際の預かり保育や給食など幼稚園への支援を強化することで就労者が幼稚園を利用しやすくなるのでは。  
幼稚園の預かり保育に対する支援については適切に対応したい。

大田区議会公明党 伊佐治 剛

空港から区内部への誘導策は、魅力あるまちづくりの推進と共に情報の発信に努める。

放線線問題  
区は、最悪な状況を想定して対応していると考えているか。  
国際放射線防護委員会の2007年勧告、東京工業大学の助言を踏まえ対応している。

国際放射線防護委員会との対応している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。  
認可外保育園、幼稚園でも区立と同基準で対応すべきでは。  
安全性は確認していると認識している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

予約できる制度を導入すべき。  
やむを得ず認可外保育園などに預けて就労復帰できない緊急性を考えての加算が必要を指摘。  
認可保育園入園の可否は働き方や所得ではなく地域の保育ニーズに大きく左右されている。品川区同様、認可と認証保育所との差額を補助し公平な保育環境をつくるべき。0歳児と1歳児の定員配分を変えれば必要のない保育需要削減で全額負担にはならない。  
現在の認証保育所の負担軽減策で一定の保護者負担軽減が図られているものと考えている。

待機児対策を保育園の定員増だけで解決すると相対的に幼稚園の利用者が減る。長期休みの際の預かり保育や給食など幼稚園への支援を強化することで就労者が幼稚園を利用しやすくなるのでは。  
幼稚園の預かり保育に対する支援については適切に対応したい。

大田区議会公明党 伊佐治 剛

空港から区内部への誘導策は、魅力あるまちづくりの推進と共に情報の発信に努める。

放線線問題  
区は、最悪な状況を想定して対応していると考えているか。  
国際放射線防護委員会の2007年勧告、東京工業大学の助言を踏まえ対応している。

国際放射線防護委員会との対応している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。  
認可外保育園、幼稚園でも区立と同基準で対応すべきでは。  
安全性は確認していると認識している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

安全性は確認している。また、放射線影響のない食材の提供を納入業者にお願いするよう保育園に指導している。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

をつくるべきでは。
ニースの増加に対し、24年度の事業体制の見直しの中で検討する。
行政だけでなく、障がいのある者や家族の会、専門家や議会など、幅広く定期的に意見交換が図れる場をつくるべき。

発達障がい児の支援について意見交換を図る場の設定を検討する。
小児から大人まで全ての情報を把握できるカルテを作成し、カウセンや療養が可能な環境が必要では。

わかばの家では、保護者の了解のもと支援内容を学校に提供している。カルテについても関係部局と更なる連携を図り検討を進める。
高年齢者の見守り体制
おおたの高齢者見守りネットワーク事業を強化することで、基本方針に近い形で見守り体制を構築できるのでは。

事業成果を検証し、地域包括支援センターを核とした見守り体制を整備する中で、有効に活用する。



自由民主党大田区民連合
大森 昭彦

財政と施策について

区財政の持続可能性を踏まえ、計画、開発、施設建設の一部は先送りする必要はあるのでは。
事業緊急性に配慮して財源を配分し持続可能な財政維持に努める。
全庁をあげて取り組んだ節電対策の結果と区全体の財政効果は、7月から9月の本庁舎の節電効果は22年比23・1%減で、財政効果は約5千万円の減額であった。引き続き取り組みを継続する。
国保税の取組率向上のため、口座振替による納付を勧奨すべき。
今後、納付について原則口座振

替とする仕組みを早期に構築し、取納率の向上に結び付ける。
区民センターに指定管理者制度を導入されるようだが、経費削減効果を伺う。
現在募集手続き中であり、応募事業者から経費が提案されれば削減効果の具体的な数値が出てくる。
他の区民センターに指定管理者制度を導入する計画はあるか。
洗足区民センターの実施状況を検証し、導入の可否を検討する。

雇用促進と助成金について
厚生労働省の若年者雇用促進特別奨励金を活用した実績を伺う。
区も、若者と中小企業とのマッチング事業などを実施し若年者の採用に向けた事業に取り組み。
若年労働者の雇用を促す国や都の助成事業をタイミング良く活用できる働き掛けができないか。
都と連携して、区内企業への重要な情報の周知を図る。

梅屋敷公園の整備計画
明治天皇行幸の際、休息のため立ち寄られた由緒ある史跡としての梅屋敷公園のあり方を伺う。
聖蹟浦田梅屋敷公園を後世に引き継げるよう、梅を中心として区民が安心して利用できるような整備したいと考えている。

大田区総合体育館
24年6月供用開始の大田区総合体育館の債務負担行為の内容は。
卓球台、柔道畳などスポーツ関連の備品、消耗品など初年度調弁に係る費用を計上している。
供用開始は、区民に夢を与えるようなセレモニーを行うべき。
一般の方も自由に参加いただき、開館と共にスポーツ健康都市宣言も行いたいと考えている。

区民スポーツまつりについて
区民スポーツまつり開催を区内全域の分散方式に変更した意図は。
区民が身近で気軽に楽しめるよう会場を区内全域に変更してきた。
会場を分散し、現行の分散型のギャップについて伺う。
会場を三つに集約すれば拠点でのにぎわいは大きくなる。

新総合体育館完成を機に区民スポーツまつりの見直しを図るべき。
区民もメンバーとなった検討会を開き、区民が身近でスポーツを楽しむ盛り上げるため、今後も工夫を重ねる。

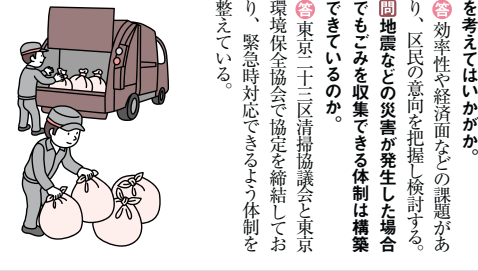


大田区議会民主派
津田 智紀

中学校の現状
区内での飲酒や喫煙など授業に支障を来しているとの声。このような状況への区の対応は。
23年度、校内での飲酒の報告はない。喫煙は、吸いながら発見されるなどの事例があったが、当該校で即時、厳しい指導を行った。
まだ数校で授業妨害など、学校単独では対処に苦勞している学校があり、積極的に支援する。

都市環境の向上
核家族化の進行や高齢世代・単身世帯人口が増える中、こみみの総量の削減に向けての取り組みは。
23年度は、リサイクルの取り組みとして、資源となるものは資源として回収するため、資源モデル回収事業として容器包装プラスチックの回収に取り組み。
清掃事業のサービスの充実のため、こみの有料化や戸別収集などを考えてはいるか。
効率性や経済面などの課題があり、区民の意向を把握し検討する。
地震などの災害が発生した場合こみを収集できる体制は構築できているのか。
東京工二区清掃協議会と東京環境保全協会と協定を締結しており、緊急時対応できるような体制を整えている。

外部講師の受け入れ基準は。
基準は、特になし。
区立学校の学力向上
中学校向上モデル校である石川台中学校での成果を伺う。
学習効果測定の中3の数学、期待正答率を超えた生徒の割合が22年度比、18・8ポイント上昇した。大きな成果であり、全校で取り組むよう指導する。
蒲田駅東西連絡道路
東急蒲田駅と区役所を結ぶラインの推進を要望する。
区役所内のセキュリティの確保や建物強度について検証が必要だが、今後の参考とする。
路上喫煙防止対策
JR蒲田駅の東・西口が路上喫煙禁止区域だが、範囲が狭いため拡大を求める。また、大森駅東口の指定を要望する。
調査・検討を進める。
高齢者の存否確認
高齢者の存否確認に後期高齢者医療の給付情報などを生かしては、あり、今後も地域の見守りやデータを活用して、高齢者が安心して生活できる体制を検討する。



大田区議会民主派
岡 高志

中学校の武道・ダンス必修化
武道必修化への体制整備を伺う。
量の補充や柔道着の補充を図る。

安心できる早期介護保険料計画
24年の見直しで介護保険の利用料負担を増やさないため、国に国庫負担の引き上げを求めるべき。
介護保険は、国の制度として財政負担の割合やサービスの内容などが法令で定まっているため、国庫負担の引き上げを求めることは困難である。
利用料負担増につながる介護従

区長会を通じて継続を要望しているが、国で様々な議論があり今後の方向を見守る。
都の財政安定化基金の活用、区の介護給付準備基金の取り崩し、一般会計からの繰り入れで介護保険料を引き下げ、低所得者対策として保険料区分を増やすべき。
法令の負担割合を超えた一般財源の繰り入れはできない。今後、都・区の基金の活用、新たな保険料区分を第5期事業計画で示す。
現状1546人の待機者に見合う特別養護老人ホームの整備計画の策定を住民参加で進めるべき。
24年4月までに144床が開設する予定である。現在、外部委員を含めた高齢者福祉施策の再構築に係る検討会で、介護基盤施設整備について意見を聴いている。
重要支援1・2の方を介護保険から排除する介護予防・日常生活支援総合事業を導入しないと決断し、区民に明らかにすべき。
給付情報提供の手数料は無料であり、今後も地域の見守りやデータを活用して、高齢者が安心して生活できる体制を検討する。

伊豆高原学園は区の責任
伊豆高原学園は、民間丸投げのPFIではなく教育委員会が責任を持って改革、運営を進めるべき。
綿密なモニタリングを行い、事業者との連絡調整の場を確保することで、円滑で良好な事業の実施をコントロールする。
改築では効率的になると教育施設と区民施設を一緒にしているが区休養村とどうかという区民と児童が一緒に使うのかという効率が悪くなる。別々に建設すべき。
基本方針に基づき整備が進められており、学校の未利用期間に区民が利用できるよう再整備する。
少人数学級の早期実現
1・2年生で実施すべき。準備状況を伺う。
24年度は、1年生を少人数(35人)で編成することとなる。2年

生については、教室整備など学校の調査を進めており、今後の予算成立などが不透明なため、国都の動向を注視する。
25年度に全ての小・中学校で少人数学級を実施できるよう準備を進めるべき。
教職員の人員費や教室の確保などの課題があり、現状で区独自に少人数学級を前倒しで実施することは困難である。

防災対策の充実
民間との連携など、食糧備蓄と水の確保の方法を更に工夫して進めると思うが、今後の取り組みは。
イトーヨーカ堂やジャスコ、区商店街連合会などと食料品や生活必需品などの供給協定を締結している。今後も工夫して対応する。
自宅や事業者の食糧などの備蓄率を上げる必要がある。備蓄を促す取り組みについて伺う。
最低限三分の備蓄をお願いしたい。改善に努める。
帰宅困難者を地域の防災体制にどのように受け入れていくべきか、区としての考えを伺う。
今回の震災で、安全の確保と正確な情報を提供することで、帰宅困難者の中から防災活動への協力者が得られた。今後の参考とする。

日本共産党大田区議団
大竹 辰治

日本共産党大田区議団
大竹 辰治

日本共産党大田区議団
大竹 辰治



傍聴をお待ちしております
議会活動にふれる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。
傍聴席は、いす席69席、車いすスペース3席、親子席4席の計76席となっています。親子席はガラス張りして防音となっており、お子様連れでも安心して傍聴ができます。

大田区議会民主派
津田 智紀
中学校の現状
区内での飲酒や喫煙など授業に支障を来しているとの声。このような状況への区の対応は。
23年度、校内での飲酒の報告はない。喫煙は、吸いながら発見されるなどの事例があったが、当該校で即時、厳しい指導を行った。
まだ数校で授業妨害など、学校単独では対処に苦勞している学校があり、積極的に支援する。

大田区議会民主派
岡 高志
中学校の武道・ダンス必修化
武道必修化への体制整備を伺う。
量の補充や柔道着の補充を図る。

大田区議会民主派
大竹 辰治
安心できる早期介護保険料計画
24年の見直しで介護保険の利用料負担を増やさないため、国に国庫負担の引き上げを求めるべき。
介護保険は、国の制度として財政負担の割合やサービスの内容などが法令で定まっているため、国庫負担の引き上げを求めることは困難である。
利用料負担増につながる介護従

大田区議会民主派
津田 智紀
外部講師の受け入れ基準は。
基準は、特になし。
区立学校の学力向上
中学校向上モデル校である石川台中学校での成果を伺う。
学習効果測定の中3の数学、期待正答率を超えた生徒の割合が22年度比、18・8ポイント上昇した。大きな成果であり、全校で取り組むよう指導する。
蒲田駅東西連絡道路
東急蒲田駅と区役所を結ぶラインの推進を要望する。
区役所内のセキュリティの確保や建物強度について検証が必要だが、今後の参考とする。
路上喫煙防止対策
JR蒲田駅の東・西口が路上喫煙禁止区域だが、範囲が狭いため拡大を求める。また、大森駅東口の指定を要望する。
調査・検討を進める。
高齢者の存否確認
高齢者の存否確認に後期高齢者医療の給付情報などを生かしては、あり、今後も地域の見守りやデータを活用して、高齢者が安心して生活できる体制を検討する。

大田区議会民主派
岡 高志
伊豆高原学園は区の責任
伊豆高原学園は、民間丸投げのPFIではなく教育委員会が責任を持って改革、運営を進めるべき。
綿密なモニタリングを行い、事業者との連絡調整の場を確保することで、円滑で良好な事業の実施をコントロールする。
改築では効率的になると教育施設と区民施設を一緒にしているが区休養村とどうかという区民と児童が一緒に使うのかという効率が悪くなる。別々に建設すべき。
基本方針に基づき整備が進められており、学校の未利用期間に区民が利用できるよう再整備する。
少人数学級の早期実現
1・2年生で実施すべき。準備状況を伺う。
24年度は、1年生を少人数(35人)で編成することとなる。2年

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

### 第4回 定例会で 決まった議案



◎は全文一致の議案  
◇は賛成者多数の議案

#### 区長提出議案

#### 平成23年度補正予算

◇一般会計(第4次)  
(12億4,026万7千円増額する。)

◎介護保険特別会計(第2次)  
(介護保険法改正に伴うシステム改修経費など1,328万2千円増額する。)

#### 条例の制定

◇大田区船着場条例  
(大田区船着場を設置し、その管理に関する事項、使用料等を定める。)

#### 条例の一部改正

◇地域力を生かした大田区まちづくり条例  
(大田区開発指導要綱に規定している開発事業に係る基準を定めるほか、規定を整備する。)

◎大田区立児童遊園条例  
(八幡橋児童遊園を廃止する。)

◎大田区立大森スポーツセンター条例  
(大田区総合体育館に弓道場を設けることに伴い、大森スポーツセンター分館弓道場を閉館する。)

◇大田区長等の給料等に関する条例  
(区長の給料月額を2千円、副区長の給料月額を千円減額する。)

◇大田区長等の退職手当に関する条例  
(区長の退職手当支給率を100.0分の50.0から100.0分の47.5に、副区長の退職手当支給率を100.0分の36.0から100.0分の34.5に改定する。)

◎公益的法人等への職員の派遣等に関する条例  
(公益的法人等に派遣された職員に給与を支給することに关し必要な事項を定める。)

◇職員給与に関する条例

(職員の給料月額を改定するほか、規定を整備する。)  
◇大田区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例  
(教育長の給料月額を千円減額する。)

◇新馬込橋架替工事請負契約  
(契約金額・14億9,625万円、契約の相手方・大成・佐々木・荒井建設工事共同企業体)  
◇大田区立嶺町小学校校舎改築工事(工期) 請負契約  
(契約金額・15億7,080万円、契約の相手方・北信・小川・大光建設工事共同企業体)  
◇大田区立仲六郷小学校プール改築その他工事請負契約  
(契約金額・3億2,760万円、契約の相手方・醍醐・河津・リック建設工事共同企業体)  
◇大田区立嶺町小学校校舎改築電気設備工事(工期) 請負契約  
(契約金額・1億5,414万円、契約の相手方・三ツ芳・斎藤・昭栄建設工事共同企業体)  
◇大田区立嶺町小学校校舎改築機械設備工事(工期) 請負契約  
(契約金額・3億6,855万円、契約の相手方・装芸・岩沢・岩井建設工事共同企業体)

◇大田区総合体育館備品センターハングスコーボード等の購入  
(契約金額・3,150万円、契約の相手方・株式会社都村製作所)  
◇大田区区民活動支援施設大森(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・特定非営利活動法人大森コラボレーション  
◇大田区産業プラザ  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・公益財団法人大田区産業振興協会  
◇大田区大森南四丁目市場アパート(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・野村ビルマネジ

メント株式会社)  
◇大田区立はぎなか園  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・社会福祉法人知恵の光会  
◇大田区営住宅  
・大田区営大森南一丁目住宅  
・大田区営プラムハイイツ西馬込  
・大田区営プラムハイイツが原  
・大田区営プラムハイイツ西蒲田  
・大田区営プラムハイイツ東矢口  
・大田区営プラムハイイツ千鳥  
・大田区営プラムハイイツ山王  
・大田区営プラムハイイツ大森西四丁目  
・大田区営大森南二丁目アパート  
・大田区営大森南二丁目アパート  
・大田区営大森南五丁目アパート  
・大田区営南馬込二丁目第2アパート  
・大田区営南馬込二丁目第2アパート  
・大田区営中央八丁目アパート  
・大田区営池上三丁目アパート  
・大田区営池上八丁目第2アパート  
・大田区営久が原四丁目アパート  
・大田区営仲池上二丁目アパート  
・大田区営北糀合二丁目アパート  
・大田区営本羽田二丁目第1アパート  
・大田区営本羽田二丁目第2アパート  
・大田区営本羽田三丁目第1アパート  
・大田区営西六郷三丁目第1アパート  
・大田区営南六郷二丁目第1アパート  
・大田区営南六郷二丁目第3アパート  
・大田区営南六郷二丁目第2アパート  
・大田区営仲六郷二丁目第2アパート  
・大田区営矢口二丁目第2アパート  
・大田区営多摩川二丁目アパート  
・大田区営蒲田二丁目アパート  
・大田区営蒲田本町二丁目アパート  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・大成サービス株式会社)

・大田区立公園水泳場  
・大田区立平和島公園水泳場  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・株式会社オーエンス)  
・大田区立東調布公園水泳場  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・フクシ・ハリマ水泳場管理J)

・大田区立救国公園水泳場  
(指定の期間・平成24年4月1日から平成29年3月31日)  
指定管理者の名称・株式会社協栄)  
◇公有水面の埋立てに関する意見の陳述  
(大井ふ頭公有水面埋立てについて異議はないが、交通渋滞の解消、周辺環境への配慮及び中央防波堤の帰属などについて、本区を尊重重された。) )  
訴えの提起  
◎建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起  
(訴訟の目的の価額・506万5,092円)

◇報告  
・区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分  
(1)ごみ収集作業における物品損傷事故  
(処分日・平成23年8月26日、賠償金額・8万7,150円)  
(2)中学校における建物損傷事故  
(処分日・平成23年9月25日、賠償金額・35万3,535円)  
工事請負契約の専決処分  
・仮称大田区総合体育館改築工事請負契約  
(処分日・平成23年11月2日、契約金額を53億565万円から53

億3,871万4,500円に変更する。)  
・当月初金額・51億90万円、第1回変更金額・52億1,299万6,500円、第2回変更金額・53億1,600万3千円、第3回変更金額・53億678万4千円)  
・大田区秋中集会所改築工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を7億1,715万円から7億1,834万7千円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月12日、契約金額を4億5,465万円から4億5,984万7,500円に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を1億5,435万円から1億5,638万1,750円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

◇尾形 威  
◇芳賀 淳  
【議員提出議案】  
◎地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例  
(地方自治法第96条第2項の規定に基づき、大田区議会の議決に付すべき事件として、大田区基本構想の策定及び改廃を定める。)

【委員会提出議案】  
◎「御遺体保管所を業として行うものに関する法整備を求める意見書(8面に全文を掲載)

【報告】  
・ごみ収集作業における物品損傷事故  
(処分日・平成23年8月26日、賠償金額・8万7,150円)  
・中学校における建物損傷事故  
(処分日・平成23年9月25日、賠償金額・35万3,535円)  
・仮称大田区総合体育館改築工事請負契約  
(処分日・平成23年11月2日、契約金額を53億565万円から53

億3,871万4,500円に変更する。)  
・当月初金額・51億90万円、第1回変更金額・52億1,299万6,500円、第2回変更金額・53億1,600万3千円、第3回変更金額・53億678万4千円)  
・大田区秋中集会所改築工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を7億1,715万円から7億1,834万7千円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月12日、契約金額を4億5,465万円から4億5,984万7,500円に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を1億5,435万円から1億5,638万1,750円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を1億5,435万円から1億5,638万1,750円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を1億5,435万円から1億5,638万1,750円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月29日、契約金額を1億5,435万円から1億5,638万1,750円に、工期を平成23年9月30日から平成23年10月31日に変更する。)

## 平成23年度一般会計補正予算(第4次)を可決

第4回定例会に提出された平成23年度一般会計補正予算(第4次)は、(仮称)久が原駅前自転車駐車場の整備など、総額12億4,026万7千円を増額するものでした。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

### 一般会計補正予算(第4次)の主な事業

<b>福祉費</b>	
・生活保護費	11億451万9千円
生活保護世帯数は対22年度比7.4%増、特に医療に係る費用が増大し、保護費は対22年度比8.2%の伸びとなっており、これに対応するため、扶助費を増額する。	
<b>土木費</b>	
・自転車等駐車場の整備・維持管理等	589万9千円
久が原駅前に自転車135台を収容する(仮称)久が原駅前自転車駐車場を整備する(平成24年4月供用開始予定)。	
<b>教育費</b>	
・就園奨励費補助	4,052万3千円
国の平成21年度幼稚園就園奨励費補助単価に対し減額となっている所得階層(区市町村民税所得割額34,501円以上183,000円以下の世帯)第1子、第2子のうち、平成22年度は第1子に対して減額分の差額加算を行ったが、平成23年度も同様の加算を行うため、補助額の増加に対応する。	

・大田区秋中集会所改築機械設備工事請負契約  
(処分日・平成23年9月12日、契約金額を4億5,465万円から4億5,984万7,500円に変更する。)

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

**総務財政委員会**

- 「御遺体保管所」営業によって損なわれた生活環境改善を求める陳情（採択）
- AED（自動体外式除細動器）設置場所の増強を求める陳情（採択）
- 蒲田総合病院の公的存続法成立に伴い医師による分院再開を求める陳情（継続）

**保健福祉委員会**

- 障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての陳情（継続）
- 都市・環境委員会
- 新耐震基準以前の家屋に対する耐震改修推進策の強化に関する陳情（不採択）
- 東調布公園水泳場の改善に関する陳情（継続）
- 内川歩行橋をスロープにすることを求める陳情（継続）
- 大田区まちづくり条例第3章に「土地取引調整」を加える陳情（継続）
- 大田区まちづくり条例第4章に建築物の高さの制限を加えることの陳情（継続）
- 災害廃棄物受け入れに関する住民説明会開催の陳情（継続）
- 東雪谷二丁目公園の環境を守るための陳情（継続）
- 西馬込十丁目の旧内川の水路敷き直しを要請する陳情（不採択）

**第4回 定例会の請願・陳情の結果**

今定例会で新規に提出された請願・陳情の採決結果は次のとおりです。かつこ内が審査結果です。

**意見が異なった議案に対する各会派の態度**

○：賛成 ×：反対

会派名 (所属議員数)	結果									
	自由民主党 大田区民連合	大田区議会議公明党	日本共産党 大田区議団	大田区議会議民進党	大田・生活ネット ワーク	大田区議会議みんなの党	無所属の会	大田区議会議緑の党	たちあがれ日本	結果
件名	(16)	(12)	(9)	(6)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	
平成23年度一般会計補正予算（第4次）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
大田区船着場条例	○	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
条例の一部改正	大田区長等の給料等に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
	大田区長等の退職手当に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	×	可決
	職員の給与に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
契約の締結	大田区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	新馬込橋架替工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	可決
	大田区立額町小学校校舎改築工事（1期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立仲六郷小学校プール改築その他工事請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	可決
	大田区立額町小学校校舎改築電気設備工事（1期）請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区立額町小学校校舎改築機械設備工事（1期）請負契約	○	○	○	○	退席	○	○	○	可決
指定管理者の指定	大田区総合体育館備品センターハングスエアボード等の購入	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大田区区民活動支援施設大森	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区産業プラザ	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区大森南四丁目工場アパート	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区立はぎなか園	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
公有水面の埋立てに関する意見の陳述	大田区営住宅	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区民住宅	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区立公園水泳場	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
議員提出議案	環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に係る協議への慎重な対応を求める意見書	×	×	○	×	○	○	○	○	否決
第79号議案	平成23年度大田区一般会計補正予算（第4次）に対する修正動議	×	×	○	×	×	×	×	×	否決

**「せせらぎの復活」を要請する陳情（不採択）**

**こども文教委員会**

- 子ども・子育て新システムの導入に関する陳情（継続）
- 新大田区総合体育館のサブアリーナに梅屋敷の名称を用いていただくの陳情（継続）
- 子ども・子育て新システムの導入に反対し、意見書提出を求める陳情（継続）
- すべての子どもがすこやかにそだつ大田区をめざす請願（不採択）

**羽田空港対策特別委員会**

- 米軍の横田空域の一部返還およびD滑走路供用開始による航空機騒音に関する陳情（継続）

**防災・安全対策特別委員会**

- 大森西特別出張所内に防災備蓄倉庫を設け救援・救助物資を備蓄することを要請する陳情（不採択）

### 大連市の陳利民・副主任が大田区議会に来訪

11月14日、大連市人民代表大会常務委員会（日本の議会に相当）の陳利民・副主任（副議長に相当）を始めとする6名の代表団が大田区議会を訪れました。

大連市は、中国東北部、遼東半島の最南端にある人口600万人を超える大都市です。また、4000を超える日本企業が進出しており、中国経済をけん引する都市として経済発展を続けています。

大田区議会と大連市人民代表大会常務委員会は、平成21年10月に友好協力関係に関する覚書を締結して以来、交流を深めています。この覚書に調印した両氏自らが、覚書の中にある相互訪問の協定に基づき、今回、初めて大田区議会を訪問したものです。

高瀬三徳議長を始めとする大田区議会議員との懇談の中で、国際化された羽田空港と大連周水子国際空港との定期直行便就航や大田区の中小企業振興などについて意見交換がなされ、大田区と大連市の交流を継続していくことを互いに確認しました。



（左上）大連市人民代表大会常務委員会の陳利民・副主任  
（右下）高瀬三徳議長始め大田区議会議員と大連市人民代表大会常務委員会の陳利民・副主任（写真前列左から2人目）を始めとする大連市代表団

### 北京市朝陽区・大連市などを親善訪問調査

**期 間** 平成23年10月24日から10月29日まで  
**訪問都市** 中華人民共和国北京市、大連市、上海市  
**訪問団員** 水井 達興 伊藤 和弘 海老澤圭介 伊佐治 剛  
岡元 由美 勝亦 聡 岡 高志 柳瀬 吉助

大田区議会北京市朝陽区・大連市親善訪問調査団は、平成23年10月、中華人民共和国北京市、大連市、上海市を訪れ、絆をより強くし訪問の大切さを感じてきました。

大田区の友好都市である北京市朝陽区では、王亜貴・人民代表大会常務委員会副主任、張立新・副区長や関係の方々と、より一層の友好促進について話し合いを持ちました。

大連市では、当議会と友好協力関係に関する覚書を取り交わしている人民代表大会常務委員会の陳利民・副主任、また、魏富海・元市長と懇談し、協力関係を深めていく重要性を確認しました。また、現地の日系企業を訪問し、現状及び課題に関する視察を行いました。

また、上海市では、区の課題である観光・地域活性化対策などの参考のため、上海都市計画展示館や羽田空港との直行便が就航している上海空港などの視察を行いました。



張立新・北京市朝陽区副区長（写真前列右から4人目）を表敬訪問

### セーラム市などを親善訪問調査

**期 間** 平成23年11月4日から11月11日まで  
**訪問都市** アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市、ワシントンD.C.、ニューヨーク州ニューヨーク市  
**訪問団員** 高瀬 三徳 田中 一吉 押見 隆太 長野 元祐  
松本 洋之 広川恵美子 秋成 靖 森 愛

大田区の姉妹都市であるセーラム市では、キンバリー・ドリスコール市長を表敬訪問し、市長に大田区への来訪を要望するなど友好親善促進に関する意見交換を行いました。また、同市にあるビーディー・エッセックス博物館は、大田区立郷土博物館と姉妹館でもあり、日本ブースの状況などを中心に視察してきました。

そのほか、ワシントンD.C.では、官民一体となって親しみやすいまちなみ整備を行っているボルチモア開発公社の取り組みなどを通じて臨海部のまちづくり施策を視察しました。また、ニューヨーク市では、市民参加制度の一形態であるコミュニティ・ボードを訪問し、委員と会合を持つなど区民協働施策について視察しました。



キンバリー・ドリスコール・セーラム市長を表敬訪問

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>


# 大田区議会議員

平成23年12月21日現在

 自 田中 一吉	 自 水井 達典	 自 松原 秀典	 自 高瀬 三徳	 自 安藤 充	 公 飯田 明茂	 公 富田 俊一	 公 清波 貞子	 公 松本 洋之	 民 山崎 勝広	 民 黒川 主仁	 共 和田 正子	 共 藤原 幸雄	 共 大竹 辰治
--	--	--	--	---	--	--	--	--	---	--	--	--	--

 自 岸田 哲治	 自 大森 昭彦	 自 松原茂登樹	 自 伊藤 和弘	 自 塩野 正樹	 公 丸山 かよ	 公 岡元 由美	 公 勝亦 聡	 公 広川 恵美子	 無所属 荒木 秀樹	 民 森 主愛	 民 津田 智紀	 共 金子 悦子	 共 菅谷 郁恵
--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---	--	--	--

 自 押見 隆太	 自 鈴木 隆之	 自 海老澤 圭介	 自 伊佐 治剛	 自 深川 幹祐	 公 秋成 明靖	 公 玉川 英俊	 公 田村 英樹	 公 大橋 武司	 野呂 恵子 (緑)	 民 岡 高志	 民 馬橋 靖世	 共 清水 菊美	 共 黒沼 良光
--	--	---	--	--	--	--	--	--	---	---	--	--	--

 自 長野 元祐	<ul style="list-style-type: none"> <li>自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480</li> <li>公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488</li> <li>共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477</li> <li>民主 大田区議会民主党 ☎5744-1475</li> <li>ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673</li> <li>みんな 大田区議会みんなの党 ☎5744-1476</li> <li>無所属 無所属の会 ☎5744-1478</li> <li>緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479</li> <li>日本 たちあがれ日本 ☎5744-1672</li> </ul>
--	---

 柳瀬 吉助 (みんな)	 沼田 秀弘 (みんな)	 犬伏 秀一 (日本)	 奈須 利江 (ネット)	 北澤 潤子 (ネット)	 福井 亮二 (共産)	 佐藤 伸 (共産)
--	--	--	--	--	---	--

## 「御遺体保管所」を業として行うものに関する法整備を求める意見書

本年10月、大田区内において遺体を火葬場に搬送するまでの間、冷蔵保管することを業とする「御遺体保管所」と称する施設が地域住民に説明もなしに、営業を開始するという事態が生じている。

この施設が開業した地域は、住宅の他、商店、病院、保育園及び学校等があり、これまで住民が平穏な生活を営んできた所である。今回、このような街中に降ってわいたように「御遺体保管所」ができたことによって、通学路でもある道路を霊柩車や寝台車が日常的に行き交い、遺体が昼夜の別なく出入りすることになった。

こうした地域において、遺体を保管する施設を営業し、遺体の搬出入を行うことは住民の宗教的感情と相容れないものであり、公衆衛生や交通安全面からも大きな不安を与え、地域住民の平穏な生活を脅かす状況となっている。

本来、このような葬儀に関連した行為については、火葬若しくは埋葬又は火葬場、墳墓、墓地若しくは納骨堂についての基準等を定めた「墓地、埋葬等に関する法律」(昭和23年法律第48号)において規制されて然るべきものである。

しかしながら、同法においては遺体となってから火葬又は埋葬までの間の保管方法及び業としてこれを行うことについては何等規定がなされていない。

一方、保管という行為から「倉庫業法」(昭和31年法律第21号)による規制をみると、同法施行規則運用指針により、「ある営業行為の一部を取り出してみると「保管」といえる場合でも、全体としてみると、「供養」等他の行為であると認められる営業形態は、倉庫業ではない」とされている。このため、遺体の保管は同法の適用から除外され、営業登録などの規制を受けず自由に営業ができる状況となっている。

こうしたことから遺体保管を目的とする営業等については、そのニーズがある一方で、生活環境との調整を図る必要性が認められるため、大田区議会は、政府に対し、適切な法整備を早急に求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月6日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

宛

大田区議会議長

<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>第1次分 2月16日(木)</p> <p>第2次分 2月28日(火)</p>	<p>2月23日 本会議(第1日) 議会運営委員会</p> <p>27日 本会議(第2日) 本会議(第3日)</p> <p>3月1日 本会議(第4日) 本会議(第5日)</p> <p>2日 予算特別委員会</p> <p>5日 常任委員会</p> <p>6日 議会運営委員会</p> <p>7日 特別委員会</p> <p>9日 本会議(第6日) 本会議(第7日)</p>	<p>第1回定例会</p>
<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>5月30日(水)</p>	<p>6月6日 本会議(第1日) 本会議(第2日)</p> <p>7日 本会議(第3日) 常任委員会</p> <p>8日 常任委員会</p> <p>11日 議会運営委員会</p> <p>12日 特別委員会</p> <p>13日 議会運営委員会</p> <p>15日 本会議(第4日) 本会議(第5日)</p>	<p>第2回定例会</p>
<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>11月21日(水)</p>	<p>9月19日 本会議(第1日) 特別委員会</p> <p>20日 本会議(第2日) 決算特別委員会</p> <p>21日 常任委員会</p> <p>24日 常任委員会</p> <p>25日 議会運営委員会</p> <p>26日 特別委員会</p> <p>28日 本会議(第3日) 本会議(第4日) 本会議(第5日)</p> <p>4日 決算特別委員会</p> <p>3日 決算特別委員会</p> <p>2日 決算特別委員会</p> <p>1日 決算特別委員会</p>	<p>第3回定例会</p>
<p>○請願・陳情の締め切り</p> <p>11月21日(水)</p>	<p>12月3日 本会議(第1日) 常任委員会</p> <p>4日 常任委員会</p> <p>5日 議会運営委員会</p> <p>6日 特別委員会</p> <p>10日 議会運営委員会</p> <p>本会議(第3日)</p>	<p>第4回定例会</p>

平成24年定例会の予定